

平成30年度 事業報告

I 総括

平成30年度は、我が国において天変地異が大きくとらえられる事象が発生しました。6月に震度6を記録した大阪北部地震、7月豪雨は西日本を中心に甚大な被害をもたらし、台風21号・24号では記録的暴風と高潮で日本列島に爪痕を残し、9月に震度7を記録した北海道胆振東部地震では北海道全域で停電が発生するという事態に見舞われたのは記憶に残ります。

世界の経済動向は緩やかな回復が見込まれるものの、留意すべきリスク要因もいくつか存在します。アメリカを始めとする国々の貿易制限措置が広がりつつある通商政策や金融政策の動向、英国のEU離脱を始めとするヨーロッパにおける政策に関する不確実性、中国の過剰債務問題や不動産価格の動向などがあげられ、その影響が世界各国の実体経済に波及する可能性を含んでいます。

一方、国内経済に目を移すと、財政面では平成29年10月の財政制度等審議会による平成30年度予算編成等に関する建議で、「社会資本整備については、量をいたずらに拡大する状況にはなく質の改善を図る方針を継続すべき。近年の大規模災害を踏まえ、実効性の高い防災・減災対策を進めるため、国の個別補助による計画的・集中的な支援を検討すべき。生産性の高いインフラを整備する上で、既存ストックの有効利用、民間資金・新技術等の活用を推進すべき。」との答申が出され、財務省により予算編成され、それを踏まえて東京都においても執行されてきました。

一方、都政は大きな変革期を迎えており、東京2020大会の諸課題や築地跡地利用策などの検討が進んでいます。東京都の総合計画「2020に向けた実行プラン」では、3つのシティ（セーフシティ、ダイバーシティ、スマートシティ）の実行に向けた4つの挑戦、5つの戦略が掲げられています。具体的な政策では成長の基盤となるイノベーションの活性化としてIoTの活用、持続的な環境先進都市としてスマートエネルギー化の促進等が設備技術に関係の深い事項として挙げられています。

東京都下水道局による、「技術開発推進計画2016」、「アースプラン2017」の中で新たな高度処理技術やエネルギー自立型焼却システム等、設備技術の開発の必要性や導入のスケジュールが記述され、それらのニーズに会員の持つシーズを組み合わせる仕組についても具体的な提案がなされています。折り返し点を迎えた経営計画2016と合わせ、これらの計画にも的確に対応しています。

我々の事業に直接関係する入札契約制度改革に関しても大きな変化があり、一者入札中止のとりやめ、小規模工事における予定価格の事前公表など一部見直しを行った上で平成30年6月より本格実施されました。

また、都政改革本部会議報告では、3つの今後の危機として、「下水道管の老朽化」「豪雨回数の増加」「人口減少」を挙げ、コンセッション等の新たな方式も含め平成32年度までの3年間で検討を進めるとされました。今後の動向について、引き続き注視していく必要があると思われまます。

「災害時における水再生センター等の応急復旧業務に関する協定」を都下水道局と締結する当協会では、近年の自然災害を踏まえ、出動体制等について充実の必要性や非常時の役割、取組こそが基本的な役割であると改めて考えさせられました。

協会主体の活動として、工事の安全意識向上を目的とした安全管理講習会を実施し、バーチャルリアリティを活用した仮想体験なども取り入れ昨年同様の取組を行いました。平成27年から4年連続実施している「下水道の現場を見よう」研修会は、会員の若手社員や事務職社員の下水道に関する関心や知識を深め参加者からは好評でした。広報分野においても、下水道の日に合わせて一般新聞の首都圏版に下水道の仕組みを判り易いマンガで表現した全面広告を掲載し、関係者やモニターアンケートからも高い評価をいただきました。また、この下水道デー広告をもとに2年連続で動画を作成し、YouTubeで配信し高アクセスがありました。

当協会としては種々の状況を踏まえながら発生する課題に対して委員会・部会を通して柔軟に対応しつつ、「高品質の設備技術を駆使して環境保全に貢献する設備協」として活力溢れる下水道事業の実現にアグレッシブに対応し、都民の生活環境の向上と地域環境・地球環境の保全に貢献してまいりました。

協会運営にあたっては、引き続き下水道事業の推進に貢献するため一丸となって努力と工夫を重ねてまいります。

具体的な実績・内容等につきましてはⅡの事業実績に於いて報告します。

Ⅱ 事業実績

平成30年度における事業は、定款第4条（事業）に記載の事業に基づいて実施しました。

1 下水道設備に関する設備技術の向上・改善及び維持管理に関する調査・研究

（1）技術の調査研究

- ① 日 時 平成31年1月25日（金）
- ② 場 所 愛知県 MRJミュージアム、あいち航空ミュージアム視察
- ③ 参加者 18名
- ④ 内 容 三菱重工業・名古屋航空宇宙システム製作所小牧南工場内のMRJ最終組立工場が昨年11月にグランドオープンした「国産初のターボファンエンジン付ジェット旅客機」で注目されている同工場を見学しました。小牧空港に隣接した当館の視察は完全予約制となっており、見学者の身分証明が必要で、厳重なセキュリティ管理の中で入館しました。

館内ではMRJの胴体やエンジンなどの実物大模型、スケールをリアルに実感し、また技術開発に関する展示では、実物大のフライトデッキや客室空間から、操縦性や快適性にこだわった設計、MRJの随所に組み入れられた日本的デザインなどを体感し、最先端映像による航空機の基本原理やCFD（数値流体力学）解析による空力設計、燃費性能が非常に優れ排ガス対策・騒音レベルが大幅に改善された次世代航空機エンジン（GTFエンジン）など、MRJに採用された先端

技術について説明を受けました。開発・製造の本拠地で最先端技術を体感した大変内容の濃い視察でした。

(2) 東京都の技術開発に対する支援

都下水道局との共同研究については、公募型共同研究、ノウハウ＋フィールド提供型共同研究、簡易提供型共同研究、開発技術の導入を前提とした共同研究などがあり、年間を通じて支援しています。会員はそれぞれの目的の下に共同研究などの技術を活かした事業化に取り組んでいます。

2 下水道設備に関する情報、資料の収集及びその普及啓発

(1) 説明会及び意見交換会

1) 下水道局事業説明会

年度当初に局幹部を講師として招き当該年度の事業概要と設備関連の事業動向等について説明して頂くもので、下記のように実施しました。

- ① 日 時 平成30年5月23日(水)
- ② 場 所 新宿NSビル会議室
- ③ テーマ 平成30年度下水道事業と今後の展望、平成30年度の区部下水道建設事業
- ④ 講 師 東京都下水道局計画調整部事業調整課長及び建設部設備設計課長
- ⑤ 参加者 会員55名

2) 下水道設備工事課題と対策説明会

設備工事における課題と対策について下記のように実施しました。

- ① 日 時 平成31年3月5日(火)
- ② 場 所 新宿NSビル会議室
- ③ テーマ 着実な事業執行に向けて
- ④ 講 師 東京都下水道局建設部設備設計課長
- ⑤ 参加者 会員50名

(2) 下水道設備工事に関する要望活動

- ① 日 時 平成30年9月7日(木)
- ② 場 所 都庁新宿庁舎会議室及び流域下水道本部会議室
- ③ 要望先 東京都下水道局：下水道局長・技監及び本庁部課長
流域下水道本部：本部長・流域下水道本部課長
- ④ 内 容 下水道設備工事に関する諸課題について会員からのアンケート等に基づいて整理し、会長はじめ常任幹事・調査委員長及び事務局が出席し、要望事項について以下7項目を要望しました。
 - ・ 建設工事の中長期的な担い手確保に向け、最低制限価格制度の拡大運用
 - ・ 低入札価格調査にあたり、工事实績の多少や優良工事表彰の受賞の有無を考慮するなどして衡平な評価
 - ・ 施工条件明示にあたり、耐震補強工事の競合の有無明示
 - ・ 異種工事の原則別途工事、止むを得ず合体工事とする場合は設備業者の見積り採用

- ・関連工事の遅延により工期延長となった場合は、人件費、機器保管費、現場事務所経費について設計変更
- ・受注者の責によらない事由により工事施工が不可の場合は、速やかな工事中止指示、受注者の申請に基づく監理技術者の変更
- ・導入を前提とした共同研究において都特有の課題で実証実験により検証したテーマについては目標を達成した各事業者に導入・事後評価

(3) 「下水道の現場を見よう」研修

- ① 日 時 平成30年11月14日(水)
- ② 場 所 下水道局森ヶ崎水再生センター(西)
- ③ 参加者 会員23名
- ④ 内 容 会員の若手社員や事務職社員の下水道に関する関心や知識を深めるために下水の流入から水処理、エネルギー利用までを処理の流れに沿って水再生センターを詳細に見学し、自分達が会社で携わっている業務が実際にどの様に事業化されているかを研修しました。局職員より丁寧な説明もあり、参加者からは好評でした。

(4) 東京下水道関連団体交流会

東京都の下水道事業を支える東京都下水道サービス(株)、下水道メンテナンス協同組合、(一社)東京下水道設備協会間の連携を深め、異業種と交流することを目的に、次の研修を実施しました。

1) 相互理解研修

- ① 日 時 平成30年10月5日(金)
- ② 場 所 下水道技術実習センター
- ③ 目 的 東京の下水道事業全体の把握と三者の役割の理解促進
- ④ 参加者 75名(うち会員22名)
- ⑤ 内 容 三者の役割等に関する講義、本研修では初めてとなる「AI・IoT関連技術」と題して会員5社技術陣によるAI・IoT関連の最新動向について講義、下水道技術実習センターの視察

2) 維持管理研修

土木、設備、水質に関する維持管理の現状と課題についてTGSの講師から貴重な体験に基づく話を聞く事が出来ました。午後は芝浦水再生センター概要説明に加えて、同水再生センター及び立会川幹線雨水放流管工事現場を視察しました。

- ① 日 時 平成30年11月27日(火)
- ② 場 所 芝浦水再生センター
- ③ 目 的 維持管理技術の研鑽と下水道事業における共通認識の向上
- ④ 参加者 83名(うち会員29名)
- ⑤ 内 容 維持管理技術の現状(土木・設備・環境検査編)の講義、芝浦水再生センター視察、立会川雨水放流管工事現場

3) 海外視察研修

- ① 日 程 平成30年11月3日(土)～11月10日(土)
- ② 視察都市 シドニー、メルボルン
- ③ 視察施設 シドニー : 下水道施設視察、産業省上下水道規制局との意見交換他

メルボルン：下水処理場、ポンプステーション視察他

- ④ 参加者 21名（うち会員3名）
- ⑤ 内容 海外における下水道施設や都市施設の視察及び現地スタッフとの意見交換

3 機関誌等の発行を通じて下水道事業の普及啓発

(1) 機関誌「下水道設備」の発行

当協会において実施した事業活動状況の報告及び会員間の交流の場として、レポート・随筆等の紹介、さらに東京都の下水道事業動向などを掲載し、年間を通じて新年・春季・秋季に発行しました。

- ① 発行時期 1月、6月、9月の年間3回の発行
- ② 発行部数 各回750部を発行
- ③ 配布 無料配布で、会員及び関係機関等を対象

(2) 機関誌「下水道設備」の内容をホームページに掲載

協会ホームページに「下水道設備」の目次を掲載し、下水道技術の普及啓発を行いました。

4 講演会及び講習会の開催

(1) 公開講演会

- ① 日時 平成31年2月13日（火）
- ② 場所 角筈区民ホール
- ③ テーマ 「関東大震災からの東京復興に尽力した後藤新平の復興計画」
- ④ 講師 早稲田大学 川西崇行講師
- ⑤ 参加者 104名（会員、TGS、一般の方）
- ⑥ 内容 後藤新平は、岩手県に生まれ、医学を修め医師として内務省衛生局に身を寄せるが、児玉源太郎に見出されて臨時検疫部事務次長として日清戦争後の検疫事業を計画・完遂した後、台湾総督府民政長官を務め、以降、満鉄総裁、逓相・東京市長・内相・帝都復興院総裁などを歴任しました。氏はわが国の近代化という大問題に真正面から対峙し、とりわけ社会基盤整備・都市計画・都市の経綸に優れた事績を發揮しえたのかについて、その卓越した個性と独創的な着眼点を具体的な業績を追いながら、関東大震災という大災禍から近代都市・東京を創りだすに至った過程を約2時間近くにわたり興味深く学びました。

(2) 公開安全管理講習会の開催

- ① 日時 平成30年10月18日（木）
- ② 場所 下水道技術実習センター
- ③ 項目 安全管理講習会
- ④ 内容 第1部 講演会
 - ・講師 東京技能講習協会 秋葉 栄氏
 - ・参加者 40名

- ・テーマ 「安全と安心 ヒューマンエラー防止」
安全とは何か（安全の定義）、安全の目標、安全と安心の関係、安全の構造、災害の仕組み等を専門的な見地から説明し、実務に直結した展開手法を学びました。
- 第2部 体験実習
- ・参加者 23名（会員対象）
- ・テーマ 「VRによる仮想現実体験」
会員を対象としたVR体験研修を実施しました。（株）明電舎の協力を得てVR体感研修として、フォークリフト荷崩れ、大型変圧器からの墜落、交通事故の3パターンを体験しました。貴重な体験ができ大変有意義な研修でした。

5 東京都の下水道事業に関する施策に対する協力

（1）工事安全パトロールの実施

- ① 日 時 平成30年11月28日（水）
- ② 場 所 森ヶ崎水再生センター（東）
- ③ 対象工事
 - ・反応槽機械設備再構築工事 請負者：メタウォーター株式会社
当日の作業内容：脱臭ダクト据付、資機材片付け
 - ・送風機設備再構築その2工事 請負者：株式会社荏原製作所
当日の作業内容：基礎コンクリート打設工事
 - ・水処理電気設備再構築工事 請負者：三菱電機株式会社
当日の作業内容：反応槽1号槽用ケーブル敷設
- ④ 参加者 28名
- ⑤ 内 容 公開安全管理講習会の成果も踏まえ、会員相互に工事現場を検証して安全管理能力向上を図ると共に、実際の工事現場で指摘された改善点は、後日改善し検証しました。最終的には報告書として整理し、都下水道局に提出するとともに全会員に配布しました。

（2）東京都と連携した広報

一般新聞の首都圏版に都下水道局と連携し、下水道の仕組みを分かり易いマンガで表現した全面広告を平成30年9月1日（土）に掲載し、掲載新聞のモニターアンケートでは多数の読者が前年広告と同様に「質の良い広告」と好評でした。併せて、平成29年の下水道デーでの全面広告に掲載した漫画をもとに動画「東京下水道物語2018」を作成し、平成31年3月上旬にYouTubeで配信を開始しました。年度末までの約1ヶ月間で前作「東京下水道物語2017」の9万8千回を超える10万回のアクセスがありました。これにより下水道動画作品として2作揃いました。

（3）災害時における水再生センター等の応急復旧業務に関する協定に基づく業務

1）東京都下水道局の防災訓練に参加

- ① 日 時 平成30年10月19日（金）
- ② 内 容 下水道局内の複数箇所が被害が発生したことを想定して、応急復旧出動の模擬訓練を実施しました。併せて業務用MCA無線機による通

信訓練を実施しました。

2) 協定における出動体制・連絡体制の見直し

出動体制表を下水道局設備の主要設備ごとに対応したものとすると共に、連絡体制表を常時連絡がとれるものに見直し、両表を下水道局に提出しました。併せて各会員にも、関係する部分に整理した表を配布し共有化を図りました。

3) 東京都総務局業務用MCA無線機の配備と通信訓練の実施

① 日 時 平成30年4月18日(水)

② 内 容 大規模災害発生時における東京都下水道局と当協会間の通信手段確保のために配備された業務用MCA無線機を用い、局との間で通信訓練を実施しました。

(4) 下水道局の実務研修への支援

1) 運転・保全管理研

① 日 時 平成30年10月12日(金)

② 目 的 水再生センターやポンプ所に設置されている設備の管理手法について、保全管理業務に従事する下水道局職員を計画的に育成する目的で下水道局が実施するもので、当協会の会員技術者が講師となって支援するものです。

③ 対 象 主ポンプ設備、高圧電動機設備に関する保全管理研修を実施し、保全管理業務に従事する下水道局設備技術系職員、東京都下水道サービス(株)職員等が研修生として参加しました。

2) 設備設計Ⅱ研修

① 日 時 平成30年10月30日(火)、31日(水)

② 目 的 設備工事の設計・設計指導及び審査に従事する下水道局職員を計画的に育成する目的で下水道局が実施するもので、当協会の会員技術者が講師となって支援するものです。

③ 対 象 設備系技術職員を対象に「BIM/CIM とプラント設備」と題して講義しました。

3) 下水道事業パートナー研修

① 日 時 平成30年10月26日(金)

② 目 的 下水道局職員を対象とし、局と関連団体(TGS、下水道メンテナンス協同組合、当協会)との業務上の関りや各団体の実務を学び、運営体制の理解促進を図って下水道事業を効率的に執行するために下水道局が実施するもので、当協会の事務局員が講師となって支援するものです。

③ 対 象 主に関連団体と関わりのある下水道局職員

6 下水道事業に関する調査等の受託事業

(1) 中川水再生センターほか3か所電気設備再構築基礎調査

① 期 間 平成30年10月15日(月)～平成31年3月1日(金)

② 内 容 中川水再生センター、熊の木ポンプ所、加平ポンプ所、南部スラッジプラントの電気設備の現況を調査して再構築工事等に必要な資料を作成しました。

(2) 下水道設備設計標準化作業委託

- ① 期 間 平成30年8月13日（月）～平成31年2月28日（木）
- ② 内 容 下水道施設で使用する機械設備の設計の標準化を図るため、脱臭設備に関する最新情報を収集し、脱臭設備設計マニュアルの改定に必要な資料作成を行いました。

(3) 監視制御設備データ通信基礎調査

- ① 期 間 平成30年10月22日（月）～平成31年2月28日（木）
- ② 内 容 下水道用監視制御設備における FA データ伝送装置の伝送方式の検討を行い、監視制御設備の機能向上対策の調査を行いました。

7 共益事業

(1) 賀詞交歓会

平成31年1月8日（火）ロイヤルパークホテル本館において、（一社）日本下水道施設業協会と合同で賀詞交歓会を開催し、招待客を含む約500名の参加がありました。

下水道事業を取り巻く環境は相変わらず厳しいものがありますが、東京都・国土交通省等の来賓挨拶を賜り、新年の新たな取り組みなどについて意見交換等を行いました。

(2) 会員会報「設備協だより」の発行

会員へのお知らせ・報告等を適宜整理して毎月メールで送信しました。

- ① 発行時期 毎月1回（年間12回）発行
- ② 発行方法 各会員の正・副連絡員及び各部会委員長宛に毎月下旬に送信
- ③ 内 容 当協会における活動内容及び都庁関連情報等

8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 協会ホームページに当協会が主催する行事等を掲載し、当協会の事業活動を広く公開しました。

(2) 専門紙・誌へ広告を掲載し、協会や会員のPRを積極的行いました。

(3) 下水道職員健康駅伝大会への参加

平成31年2月2日（土）、協会のPRや、会員の社員・職員の健康向上、関係者との親睦を目的とし、第33回下水道職員健康駅伝大会に1チームが参加しました。協会の名をプリントしたビブスや幟によって、協会として統一感のあるプレゼンスの向上に努めました。

Ⅲ 会 議 等 の 開 催 状 況

1 理事会

(1) 第1回理事会

第43回定時総会に伴い、平成30年5月16日に開催しました。

第1号議案：公益目的支出計画実施報告書及び監査報告の件

第2号議案：会長、副会長、専務理事選定の件
以上の議案を慎重に審議し、全員の賛同により、その結果を第43回定時総会に提案しました。

(2) 第2回理事会

平成31年2月26日に開催しました。

第1号議案：平成30年度収支予算の変更の件

第2号議案：平成31年度事業計画及び収支予算の件

以上の議案を慎重に審議し、全員の賛同が得られました。

2 総会

(1) 第43回定時総会

平成30年5月16日に開催しました。

第1号議案：平成29年度事業報告及び財務諸表並びに監査報告の件

第2号議案：役員（理事及び監事）選任の件

報告事項：公益目的支出計画実施報告（概要）及び監査報告について

以上の議案を慎重に審議し、原案の通り議決・承認されました。

3 その他

(1) 常任幹事会及び委員会等

常任幹事会、7つの委員会及び3つの部会の活動日程とその概説については下記の記録をご覧ください。

平成30年度 常任幹事会・各種委員会・部会記録

| 日付 | 委員会等 | 場所 | 概説 |
|--------|---------------------|--------|---------------------|
| 4月12日 | 広報委員会 | 当協会会議室 | 新聞広告、機関誌について |
| 4月17日 | 拡大幹事会 | 〃 | 総会議案について |
| 4月17日 | 業務委員会 | 〃 | 総会運営について |
| 4月26日 | 広報委員会 | 〃 | 新聞広告について |
| 5月17日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 今年度の事業に関して |
| 5月22日 | 常任幹事会 | 当協会会議室 | 要望活動他について |
| 5月31日 | 調査委員会 | 〃 | 要望活動に向けたアンケート調査について |
| 6月6日 | 電機部会 | 〃 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 6月6日 | 広報委員会 | 〃 | 機関誌編集会議他 |
| 6月11日 | 事業委員会 (メタウォーター班) | 〃 | 局施設見学研修会について |
| 6月12日 | 常任幹事会 | 〃 | 要望活動他について |
| 6月14日 | 事業委員会 (石垣班) | 〃 | 今年度の活動について |
| 6月19日 | 安全管理委員会 | 〃 | 今年度の活動について |
| 6月22日 | 技術委員会 | 〃 | 今年度の活動について |
| 7月4日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 今年度の事業に関して |
| 7月4日 | 電機部会 | 当協会会議室 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 7月9日 | 調査委員会 | 〃 | 要望活動について |
| 7月10日 | 常任幹事会 | 〃 | スーパーバイザーの委嘱他について |
| 7月13日 | 事業委員会 (石垣班) | 〃 | 公開講演会について |
| 8月1日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 相互理解・維持管理研修等について |
| 8月7日 | 電機部会 | 当協会会議室 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 8月28日 | 常任幹事会 | 〃 | 要望活動内容他について |
| 9月5日 | 電機部会 | 〃 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 9月10日 | 処理装置部会 | 〃 | 工事一時中止に伴う設計変更に関して |
| 9月12日 | 常任幹事会 | 〃 | 要望活動報告他について |
| 9月26日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 海外視察研修等について |
| 10月9日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 電気設備再構築基礎調査 |
| 10月10日 | 常任幹事会 | 当協会会議室 | 新聞広告結果他について |
| 10月18日 | 電機部会 | 〃 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 10月22日 | 広報委員会 | 〃 | 機関誌編集会議他 |
| 10月22日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 海外視察研修報告会等について |
| 11月1日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 電気設備再構築基礎調査 |
| 11月6日 | 常任幹事会 | 当協会会議室 | 入札参加資格要件説明会について |

| | | | |
|--------|------------------|------------|---------------------------------|
| 11月8日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 電気設備再構築基礎調査 |
| 11月14日 | 電機部会 | 中川水再生センター | 電気設備再構築基礎調査 |
| 11月20日 | 電機部会 | 南部スラッジプラント | 電気設備再構築基礎調査 |
| 11月20日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 維持管理研修等について |
| 11月21日 | 電機部会 | 当協会会議室 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 11月30日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 電気設備再構築基礎調査 |
| 12月3日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 電気設備再構築基礎調査 |
| 12月11日 | 常任幹事会 | 当協会会議室 | 協会職員職務対応他について |
| 12月13日 | 電機部会 | 中川水再生センター | 電気設備再構築基礎調査 |
| 12月14日 | 電機部会 | 当協会会議室 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 12月17日 | 風水力部会 | 〃 | 大口径・高揚程ポンプの発注方法について |
| 12月17日 | 電機部会 | 南部スラッジプラント | 電気設備再構築基礎調査 |
| 12月18日 | 電機部会 | 当協会会議室 | 情報セキュリティについて |
| 12月20日 | 風水力部会 | 〃 | 大口径・高揚程ポンプの発注方法について |
| 12月26日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 1月10日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 電気設備再構築基礎調査 |
| 1月18日 | 電機部会 | 当協会会議室 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 1月22日 | 常任幹事会 | 〃 | 委員会活動状況他について |
| 1月22日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 海外視察研修報告会等について |
| 1月25日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 電気設備再構築基礎調査 |
| 1月30日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 1月30日 | 処理装置部会 | 当協会会議室 | 工事一時中止に伴う設計変更に関して |
| 2月1日 | 電機部会 | 都庁第二庁舎 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 2月6日 | 電機部会 | 〃 | 電気設備再構築基礎調査 |
| 2月9日 | 電機部会 | 協会会議室 | 監視制御設備データ通信調査 |
| 2月13日 | 拡大幹事会 | 〃 | 平成30年度第2回理事会他について |
| 2月14日 | 処理装置部会 | 〃 | 設備工事の特性に適した契約方法について |
| 2月25日 | 電機部会 | 〃 | 設備工事の特性に適した契約方法について |
| 2月27日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 研修報告書について |
| 3月1日 | 風水力部会 | 当協会会議室 | 設備工事の特性に適した契約方法について |
| 3月6日 | 処理装置部会 | 〃 | 設備工事の特性に適した契約方法について |
| 3月7日 | 風水力部会 | 〃 | 設備工事の特性に適した契約方法について |
| 3月12日 | 常任幹事会 | 〃 | 平成31年度第1回理事会及び第44回定時 総会他について |
| 3月19日 | 維持管理委員会 | 〃 | 今後の活動方針について |
| 3月22日 | 広報委員会 | 〃 | 次年度新聞広告、機関誌132号編集について |
| 3月25日 | 東京下水道関連 団体交流会 | 日本ビル | 次年度の事業に関して |